

千野忠男アジア開発銀行総裁演説（要旨）
アジア開発銀行第35回年次総会
（2002年5月10日、中華人民共和国上海）

「貧困削減に向けてパートナーシップの強化を」

I. 序章

今般の上海におけるアジア開発銀行年次総会は、中華人民共和国での2回目の開催になります。第一回は、1989年に北京で開催されました。

ADBの全加盟国を代表しまして、第60番目の加盟国となったポルトガル総務の年次総会へのご出席を心から歓迎致します。ポルトガルが、アジア開発基金(ADF)への拠出を既に実施していることに感謝致します。

ADBの原加盟国の1つでありますアフガニスタンの総務に対し、同国のADBとの協力関係再開と総会への復帰を心から歓迎致します。

また、開発における我々のパートナーである国際機関、各国政府、金融機関、NGO及び市民社会の代表の皆様、そして報道機関の皆様、ADBの年次総会への参加を心から歓迎いたします。

II. 地域経済動向

アジア開発銀行の開発途上加盟国の経済は、1997年から98年の金融危機から力強く回復し、99年に平均6.4%、2000年には7%の成長率を記録しました。2001年には、世界的な景気減速が同時に起こり、加えて9月11日の同時多発テロがアジア太平洋地域の開発途上国経済に悪影響を与えた結果、経済成長率は平均3.7%となりました。

2001年に比べ2002年の経済見通しは改善しており、中期的により力強い経済成長が見込まれます。米国経済は、本年第一四半期は堅調であり、回復の軌道に乗った模様です。欧州経済も改善しており、日本経済に関しても改善の兆候が見られます。これら各国・地域の経済動向は、アジア太平洋地域の開発途上国経済の改善に寄与するものと考えられます。同地域の多くの開発途上国では、各国の景気刺激策が奏効し、内需が成長の原動力になりつつあります。同地域の開発途上国では、2002年及び2003

年には経済状況はより力強さを増し、世界で最も顕著な成長を続けるものと見込まれます。

一方で、いくつかのリスクが考えられます。外的なリスクとしては、世界経済の回復の遅れと石油価格の動向があげられます。国内要因としては、回復が持続的なものになるかどうかは、特に金融・民間企業部門での構造改革の進捗にかかっています。ADBは、開発途上加盟国と連携・協力し、各国の構造改革を促し、今後ますます競争が激化する世界経済の中で、各国が経済成長と繁栄を維持できるよう引き続き支援していきます。

III. 2001年の主要事項

2001年は、ADBが多くの課題に直面した年でした。加盟国の皆様の指導と力強い支持により、開発途上国のニーズに効果的に対応することができました。また、ADBの最重要課題であります貧困削減を達成するため、組織を強化いたしました。昨年のホノルルでの年次総会以降の重要事項を要約しますと次のようになります。

第一に、組織の再編を実施しました。その目的は、貧困削減というADBの目標に向け組織としての能力を強化すること、そして、借入国のニーズにより効果的に対応していくことです。組織再編は本年1月1日に実施され、すでに多くの改善効果が生じています。例えば、国別により焦点を定めた施策の検討、ADB内の調整の円滑化、知見の活用の重視などです。

第二に、開発途上加盟国毎の国別戦略・プログラムを作成する新たなプロセスが採用されました。プロジェクトに関する当該国の責任と権限及び実施能力を強化するため、国別戦略・プログラムは、各国の開発計画及び優先目標とより密接に調整が図られるようになりました。また、他の援助機関、NGO、市民社会を含む関係者との協議を重視しています。

第三に、昨年7月、通常資本財源によるLIBOR(ロンドン銀行間取引金利)ベースの貸付を導入しました。今までの貸付に比べ、借入国がより柔軟に通貨及び金利を選択できるようになりました。現在の市場のレートでは、LIBORベースの貸付金利は、従来の貸付の金利より相当低くなっています。ADBは、競争力のある条件で最善の貸付を提供できるよう、引き続き努力していきます。

第四に、2001年には、ADB初のプロジェクト査閲(インスペクション)が実施され、その結論が先頃出されました。この最初の事案により、多くの教訓が得られました。私は、ADBのプロジェクト査閲機能を見直すための委員会及び作業部会を設置しました。これに並行して、関連する業務指針を遅滞なく適用できるよう、業務マニュアルを包括的に見直しています。プロジェクト査閲手続の見直しでは、外部の関係者との協議が重要な

役割を担います。各国政府、NGO、民間部門及び市民社会の代表等の意見も積極的に取り入れていきます。

第五に、9月11日の同時多発テロ以降、ADBは、アフガニスタン及びその周辺諸国に対する国際的支援の中で重要な役割を果たしてきました。先月初め、私はカブールを訪問し、カルザイ議長をはじめとするアフガニスタン暫定行政機構の関係閣僚と会談し、アフガニスタンの復興・再建を支援していくADBの強い決意を伝えてきました。ADBはまた、アフガニスタンの周辺諸国である中央アジア等に対する支援を強化し、影響を受けた国々のニーズに迅速に対応しました。理事会の皆様からの力強い支持、他の開発パートナーとの緊密な連携、そして、ADBスタッフの献身的な活動により、そのような迅速な対応が可能となりました。

IV. 今後の課題とADBの対応

開発途上加盟国が直面している課題の多くは、「ミレニアム開発目標」に反映されています。その中でも重要な三つの課題、すなわち、貧困削減、環境悪化への対応及び地域協力の促進について述べたいと思います。

貧困削減

アジア太平洋地域の開発途上国が直面する最も重要な課題は貧困削減です。できる限り広範に、かつ、望ましい時間内で貧困を削減することがADBの使命です。ADBの開発途上加盟国も、貧困削減への取組みを約束しており、貧困のないアジア太平洋地域という理念を共有しています。しかし、この地域には、未だ、世界の貧困層の三分の二が住んでいます。極貧状況を根絶させるという究極的な「ミレニアム開発目標」の達成は、アジアでの貧困削減の成否にかかっています。

貧困には、様々な次元の問題が絡んでいます。貧困削減には、ADBの貧困削減戦略が掲げる三つの柱、すなわち、貧困者重視の持続的経済成長、社会開発及びグッド・ガバナンスが不可欠です。アジア通貨危機では、何年にも互る急速かつ持続的な成長によって得られた成果でさえ、極めて短期間に喪失する可能性があるということが明らかになりました。貧困削減を進めていくには、第一の柱である経済成長を続けることが必要です。そのためには、構造改革、技術革新、十分な投資及び金融システムの安定が必要です。なお、民間部門は「成長のエンジン」です。アジア太平洋地域における膨大なインフラ整備の需要に鑑みれば、ADBの「民間セクター開発戦略」が唱えるように、官民協力を含み、民間部門のより積極的な参画が不可欠です。

貧困削減戦略の第二の柱は社会開発です。教育、保健、上下水道・衛生設備及び住宅の整備、開発における女性や子供への特別な配慮が必要であることは、誰もが認識しています。昨年策定された、ADBの「社会保護戦略」、「水に関する政策」及び「ジェンダーと開発に関する行動計画」は、ADBの社会開発への取組みを更に強化することを目指しています。

第三の柱は、グッド・ガバナンスです。貧困者重視の持続的経済成長の達成、力強い民間部門の育成、健全で教育が行き届いた、公正な、すべての人が排除されない (inclusive) 社会の構築には、グッド・ガバナンスが不可欠です。2001年9月11日の事件をきっかけに、我々は、マネー・ロンダリングやテロリストへの資金供給を根絶するため一致団結し協力していくことの重要性を確認いたしました。ADBがグッド・ガバナンスを促進する努力の一環として、また、汚職対策を補完するためにも、マネー・ロンダリングを防止する政策を現在策定しています。

環境悪化への対応

第二の課題は、環境悪化への対応です。過去40年にわたり、人口の急増、生産、消費パターンの大きな変化、地方から都市への人口の大移動等が、アジア太平洋地域における環境悪化を招いてきました。環境の悪化を止めなければ、環境の持続性に関する「ミレニアム国際開発目標」を達成することは不可能です。

環境の持続性は、ADBの長期戦略全般にまたがる課題です。ADBは、すべての業務において環境に配慮するという新たな環境政策により、環境問題への長期的な取組みを強化しています。新たな政策は、環境問題に取り組もうとしている開発途上加盟国に対するADBの支援を促すことにもなります。環境悪化に対応していくには、強固な連帯と協力が必要です。ADBは、国際機関、民間部門、NGO及び市民社会との連携を引続き拡充していきます。この考え方に沿って、ADBは、本年ヨハネスブルグで開催される「持続的開発に関する世界サミット」の準備に積極的に参加しています。

地域協力の促進

ADBの協定では、地域協力の促進がADBの役割の一つとして規定されています。協定では、地域の資源をより効率的に活用し、各国経済相互の補完性を高め、貿易、特に地域内貿易の拡大を促進する手段として地域協力をとらえています。ADBの2001年年次報告も述べているように、地域協力は、開発途上加盟国が世界の経済活動に参加し、成長の恩恵を得るために不可欠のものです。

これまでのアジア各国の経験においても、地域協力はグローバル化のもたらすリスクを軽減する有効な手段となり得ます。地域協力によるリスク管理の良

い例として、ASEAN 及び ASEAN プラス 3 における地域内の情報交換、経済調査に対する ADB の支援があげられます。このほか、ADB は、各地の地域協力を支援しています。「メコン川流域地域協力プログラム」、「南アジア地域経済協力プログラム」及び「中央アジア地域経済協力プログラム」などです。また、太平洋地域でも地域協力を促進しています。これは、小規模な加盟諸国のニーズにも配慮しなければならないとの協定の規定にも合致するものです。

V. 出資国からの継続的支持の重要性

上述のとおり、我々は大きな課題に直面しています。しかし、我々の使命は明らかです。私は、総裁に就任して以来、ADB が開発途上加盟国のニーズに効果的に対応すること、ならびに、その使命を果たすために必要な手段を確保することに最大の注意を払ってきました。1999 年 1 月の就任後まもなく、私は、貧困削減を ADB の最重要目標として宣言しました。その 10 ヶ月後の 99 年 11 月、理事会は全員一致で貧困削減戦略を承認しました。

現在、ADB は、その使命を果たすためにより十分な体制を整えました。「長期戦略」を基に様々な政策や戦略が策定され、我々の業務の指針となっています。我々の活動やプログラムを円滑に進めるための組織体制、業務プロセスを整備しました。開発の効果を高めるため、業務評価局を強化し、理事会に開発効果委員会を設立しました。ADB の資金を成果に応じて配分することも進められています。ADB が貧困削減を実施していくために不可欠な多くの枠組みが確立されました。また、現在利用可能な資金を最大限効果的かつ効率的に活用していく体制も整いました。しかしながら、アジア太平洋地域が直面している開発の課題に対応していくためには、全ての出資国からの支持が不可欠です。

VI. 結び

最後に、私がスリランカとアフガニスタンを最近訪問した際のお話をさせていただきます。

本年、停戦が実現した直後、北部スリランカのバブニアに近い、武力衝突で被害を受けた地域を訪れました。私のスリランカ訪問は、他の開発パートナーと共に、停戦後の復興と、恒久平和を達成するために努力している政府を支援していくという ADB の決意を表わしたものであります。難民キャンプ、地方の病院、女子高等学校等を訪問しましたが、紛争に巻き込まれた人々の生活がいかに大変なものであるかを実感しました。定員 1,500 人の学校では、国内難民の家庭の多くの子供たちを含む 4,000 人以上の学生が現在勉強しています。多くの学生は、キャンパスの片隅にある古い難民施設で勉強していました。しか

しながら、私は、そこで勉強している子供達の瞳の輝きに心を打たれました。厳しい環境の中で、先生と生徒が勉学に打ち込んでいる姿は、けっして忘れることができません。

先月初めには、アフガニスタンを訪れました。カブールの市街の大部分は、私が想像していたよりはるかに激しく破壊されていました。訪れた小学校では、ほとんど屋根もなく、教室を仕切る壁には無数の弾痕がありました。しかし、先生たち（そのほとんどは女性）も、男の子も女の子も、戦争で失われた年月を取り戻し、明るい未来を共に築いていくために、一生懸命勉強していました。いかに荒廃しようとも、この学校こそが、明日に望みを抱き夢を見る子供達のための場所なのです。

このスリランカとアフガニスタンへの訪問から帰ってきて、私は、アジアのすべての国々と人々、さらに世界中のすべての人々が、共に生き、共に働き、共に発展し、そして、お互いの協力を深めていかなければならないことを改めて確信しました。より良いアジア、より良い世界の実現のために。

ADB は、引続き皆様のご指導の下で、固い決意をもって貧困なきアジア太平洋地域の実現に取り組んでいきます。この地域には、世界の貧しい人々の三分の二が暮らしています。従って、世界の貧困との戦いにおいては、この地域で勝利を得ることが不可欠です。ADB が先頭に立って、すべての人々が尊厳と希望を持って生きられる世界の実現のために共に努力しようではありませんか。